



## ◆◆関東地方整備局の動き◆◆

### 1. 【現場ニーズと技術シーズのマッチング】

#### 第4回 現場試行結果発表 ～標準化推進技術、普及促進技術に指定～

企画部

関東地方整備局では、企業間連携”X-Tech”（クロステクノロジー）を実装するため、主に建設分野以外の最新技術（IoT、ロボット、AI等）を建設現場に取り入れることを目的として、平成30年度から、新技術導入に向けた「現場ニーズと技術シーズのマッチング」を行っております。

マッチングの技術は、実用化されていない技術等を対象としており、この度、8技術について現場試行結果の評価を行いました。そのうち2技術を標準化推進技術、2技術を普及促進技術に指定しました

現場試行結果等の掲載

<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000109.html>

この記事や、この記事の添付資料を以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

[https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kikaku\\_00000961.html](https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kikaku_00000961.html)

### 2. CO2吸収コンクリートブロックの現場試行を開始します

#### ～新たなカーボンニュートラルへの取り組み～

荒川下流河川事務所

荒川下流河川事務所では、「インフラのライフサイクル全体でのカーボンニュートラル、循環型社会の実現」にむけた取組の一環として、CO2吸収型コンクリートを用いた根固めブロックの製作・備蓄の検討を進めています。

この度、「コンストラクションオープンイノベーションマッチング」の成立により、大成建設(株)・日建工学(株)が提案する「カーボンリサイクル・コンクリートを用いた根固めブロック」の技術を用いた現場試行を開始します。

この技術により、一般的なコンクリート製品と同等の性能を確保しつつ、CO2排出量の低減・吸収が期待できます。

この記事や、この記事の添付資料を以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

[https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/arage\\_00000325.html](https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/arage_00000325.html)

## 産学官連携による先端的技術研究の成果を公表 ～大学等研究機関との技術(シーズ)マッチング～

関東地方整備局  
企画部

関東地方整備局では、産学のもつ先端的な技術を積極的に活用し、産学官連携による技術研究開発を促進することを目的として、令和2年度より大学等研究機関との技術(シーズ)マッチングに取り組んでおります。

この度、過年度に採択された10件の研究について、「令和3年度研究成果の概要」を以下のページで公表しました。

### ◆「令和3年度研究成果の概要」の公表ページ

[https://www.ktr.mlit.go.jp/gi\\_jyutu/gi\\_jyutu00000108.html](https://www.ktr.mlit.go.jp/gi_jyutu/gi_jyutu00000108.html)

なお、各研究の概要及び令和3年度の主な研究成果については、本文資料(PDF)別紙のとおりです。

建設現場等での生産性向上や維持管理の高度化への貢献を目指し、今後も本取組を進めて行きます。

この記事や、この記事の添付資料を以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

[https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kikaku\\_00000962.html](https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kikaku_00000962.html)

## 4. 「道の駅」が新たに2駅登録へ ～関東地方整備局管内では183駅に～

関東地方整備局  
道路部

今回、関東地方整備局管内では新たに以下の2駅が登録(令和4年8月5日付け)され、合計で183駅(全国1,198駅)となりました。

- 茨城県 常総市 道の駅「常総」  
(国道294号) 令和5年度オープン予定
- 群馬県 前橋市 道の駅「まえばし赤城」  
(国道17号上武道路) 令和4年度オープン予定

### ■関東地方整備局管内183駅の内訳

茨城：16駅 栃木：25駅 群馬：33駅 埼玉：20駅 千葉：29駅  
東京：1駅 神奈川：4駅 山梨：21駅 長野：34駅

「道の駅」は、平成5年の制度創設以来、四半世紀が経過し、国土交通省では、2020年から第3ステージ「地方創生・観光を加速する拠点」として位置づけており、新たに加わった道の駅とともに取組みを進めてまいります。

「道の駅」の情報については関東地方整備局の「道の駅」ホームページでもご覧になれます。<https://www.ktr.mlit.go.jp/road/chiiki/index00000009.html>

この記事や、この記事の添付資料を以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

[https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/road\\_00000362.html](https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/road_00000362.html)

## ◆◆国土交通本省の動き◆◆

### 1. 道路施設の詳細な点検データの公開開始

- 国土交通省道路局では、デジタル道路地図等を基盤として各種データを紐付けるデータプラットフォーム（xROAD）の構築を進めています。
- xROADの一環として、民間企業等による技術開発の促進、これによる維持管理の更なる効率化等を目指し、「全国道路施設点検データベース」の整備を進めています。
- 5月から「全国道路施設点検データベース～損傷マップ～」において橋梁、トンネル等の基礎的なデータ（諸元、点検結果等）を無料で公開していましたが、本日から、より詳細なデータの有料公開を開始いたします。

#### 1. 全国道路施設点検データベースとは

全国道路施設点検データベースは、橋梁、トンネル等の諸元、点検結果等の基礎的なデータを持つ基礎データベースと道路施設のより詳細なデータを持つデータベース（詳細データベース）群で構成されています。

道路管理者毎に蓄積されている定期点検のデータを一元的に活用できる環境を構築することで、研究機関や民間企業等による技術開発の促進、更にはこれらによる維持管理の効率化・高度化等を目指しています。

#### 2. 本日公開したデータ等

基礎データベース部分を5月に無料で公表したところですが、詳細データベース部分を本日から有料で公開いたします。ご希望の方は、下記URLから利用者登録等をお願いいたします。料金等の詳細につきましては下記URLからご確認ください。

<https://road-structures-db.mlit.go.jp/>

#### 3. 今後の取り組み

地方公共団体等の道路管理者との連携等によるデータの拡充や国土交通データプラットフォームとの連携等を進めてまいります。

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/road01\\_hh\\_001569.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001569.html)

## 2. 国土形成計画（全国計画）中間とりまとめを公表します

国土交通省では、新たな国土形成計画（全国計画）の策定に向けた議論を「国土審議会計画部会」において令和3年9月から行ってまいりました。  
このたび、中間とりまとめを整理しましたので公表いたします。

### 国土形成計画とは

「国土形成計画」は、国土形成計画法（※2005年改正前の国土総合開発法）に基づき策定される総合的かつ長期的な国土のあり方を示す計画です。

これまで平成20（2008）年と平成27（2015）年の2回、計画を策定しています。

今回の中間とりまとめは、コロナ禍による生活・経済の変化やデジタルの進展などを踏まえた、令和の新しい国土づくりの方向性を示す計画を策定するためのものです。

### 中間とりまとめのポイント

- 人口減少・少子高齢化、巨大災害リスクへの対応をはじめとした国土の課題について、新たな発想による令和版の解決の原理を、すべての課題に共通して取り入れます。
  1. 民の力を最大限発揮する官民共創、
  2. デジタルの徹底活用、
  3. 生活者・事業者の利便の最適化、
  4. 分野の垣根を越えること（いわゆる横串の発想）
- 国土の課題を解決するため、上記の4つの原理の下で、特に重点的に取り組む分野を以下のとおり示しています。
  1. 地域の関係者がデジタルを活用して自らデザインする新たな生活圏 ～地域生活圏～
  2. 多様なニーズに応じあらゆる暮らし方と経済活動を可能にする世界唯一の新たな大都市圏～スーパー・メガリージョンの進化～
  3. 産業の構造転換・再配置により、機能を補完しあう国土 ～令和の産業再配置～
  4. 住民自らが話し合い官のサポートで人口減少下の適正な土地の利用・管理の方向性を示す管理構想の推進方策を強化して全国展開（国土利用計画）
- 以上を通じて、持続可能な国土の形成、地方から全国へとボトムアップの成長、東京一極集中の是正の実現を期待するものです。

### 今後の予定

- 今後、検討を深めなければならない事項について議論を進め、最終とりまとめを行い、来年央に新たな国土形成計画（全国計画）を策定する予定です。  
URL：[https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s103\\_keikaku03.html](https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s103_keikaku03.html)

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku03\\_hh\\_000236.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku03_hh_000236.html)

## 3. 令和3年度 PPP/PFI 推進に係る調査結果について ～24件の先導的な官民連携事業の調査結果を公表～

国土交通省では、地方公共団体等における先導的な官民連携事業の導入に関する取組を支援する「先導的な官民連携支援事業」について、昨年度に24件（別紙参照）の調査結果を支援しました。

官民連携事業の導入を検討する他の地方公共団体等の参考となるよう、各支援案件における事業発案に至った経緯や目的、事業採算性、今後の事業の進め方などについて、それぞれ調査結果（概要、報告書）としてとりまとめ、国土交通省ホームページに掲載しています。

## 先導的官民連携支援事業

先導的な官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等に対し、次の（イ）又は（ロ）に係る業務に要する調査委託費を助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進するものです。

### （イ）事業手法検討支援型

施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査

### （ロ）情報整備支援型

先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

令和3年度の調査結果（概要、報告書）は、以下の国土交通省ホームページに掲載しておりますので、御覧ください。

国土交通省ホームページ

（ [https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei\\_kanminrenkei\\_fr1\\_000097.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000097.html) ）

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21\\_hh\\_000191.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000191.html)

## 4. 全日本中学生 水の作文コンクール受賞作品が決定！

～子どもたちの水への思いがつまっています～

全国の中学生及び海外日本人学校在学の日本人中学生を対象に、「水について考える」をテーマに開催した第44回全日本中学生 水の作文コンクールは、総数9,249編の応募を頂きました。審査の結果、最優秀賞（内閣総理大臣賞）1編のほか受賞作品を決定しました。

本コンクールは、「水の日」（8月1日）及び「水の週間」（8月1日～8月7日）の行事の一環として昭和54年より実施しているものです。次代を担う中学生を対象とし、広く水に対する関心を高め、その理解を深めることを目的としています。

入選作品については、全日本中学生 水の作文コンクール HP でご覧になれます。

[http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/mizsei/tochimizushigen\\_mizsei\\_tk1\\_000010.html](http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/mizsei/tochimizushigen_mizsei_tk1_000010.html)

### 【作文コンクール受賞作品】

<最優秀賞 1編>

#### ○内閣総理大臣賞

氏名 笠江 駿 （徳島県 阿南市立那賀川中学校 3年）

題名 一滴との出会い

<優秀賞 10編>

#### ○厚生労働大臣賞

氏名 鈴木 智尋 （京都府 龍谷大学付属平安中学校 3年）

題名 琵琶湖疏水を作られた皆さんへ

#### ○農林水産大臣賞

氏名 齋喜 璃音 （新潟県 新潟大学附属長岡中学校 3年）

題名 繋ぐ水

#### ○経済産業大臣賞

氏名 三浦 世来 （宮崎県 宮崎県立宮崎西高等学校附属中学校 3年）

題名 水と育む輪の中で永遠に

#### ○国土交通大臣賞

氏名 木下 そら

（愛媛県 高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合立篠山中学校 2年）

題名 廃油石けんづくりを通して

#### ○環境大臣賞



- 氏名 中村 光里 (愛知県 豊橋市立本郷中学校 3年)  
 題名 『水の惑星の未来は私たちが創る』
- 全日本中学校長会会長賞  
 氏名 澤井 佳恋 (岩手県 盛岡中央高等学校附属中学校 3年)  
 題名 命ある水
- 水の週間実行委員会会長賞  
 氏名 福田 純伶 (和歌山県 和歌山県立向陽中学校 2年)  
 題名 私の断水体験記
- 独立行政法人水資源機構理事長賞  
 氏名 谷野 由依 (三重県 高田中学校 2年)  
 題名 見える水と見えない施設
- シャワーズ賞  
 氏名 井口 慶香 (新潟県 上越教育大学附属中学校 3年)  
 題名 山の水にはかみさんがいる
- 中央審査会特別賞  
 氏名 金沢 青空 (茨城県 茨城大学教育学部附属中学校 3年)  
 題名 みんなが幸せになる洋服を
- <入選 29編>

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/water01\\_hh\\_000134.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/water01_hh_000134.html)

## 5. 「遠隔施工等実演会」(仮称)を開催します 遠隔施工等の最新の施工技術を実演

災害対応、生産性向上に加え、将来的な宇宙開発に資する遠隔施工等の革新的施工技術について、各種技術及び技術者が集まり、実フィールドでの実演を通じて、そのノウハウを共有し、技術の普及、技術力向上、更なる技術開発を促進します。日時 令和4年11月21日～22日 (※詳細な時間は、後日お知らせします)

- ①日時 令和4年11月21日～22日 (※詳細な時間は、後日お知らせします)
- ②場所 建設DX実験フィールド(茨城県つくば市)  
 (国土交通省国土技術政策総合研究所 及び 国立研究開発法人土木研究所 内)
- ③実施内容 (※詳細な実施内容は、後日お知らせします)
- ・遠隔施工技術の実演(ロボQs等遠隔操縦式建設機械)
  - ・他革新的施工技術の実演(モバイルLIDARや建設用3D-Print技術を想定)
- ④参加者  
 遠隔施工等革新的施工技術に係る産学官の関係者(遠隔操作等関係者(操作者、機器開発者等)、宇宙無人建設革新技術開発関係者、国土交通省職員)
- ⑤その他
- ・報道関係者への公開を予定しております。(詳しくは、後日お知らせします)
  - ・実演可能な遠隔施工等革新施工技術や実施に係る協力を受け付けております。下記問い合わせ先にご連絡ください。(掛かる費用は自己負担を基本とします時間及び場所の制約等から、お受けできない場合があります。)
  - ・本取組は、「宇宙無人建設革新技術開発推進事業」の一環として、月面等の宇宙開発に発展する可能性の有る地上の建設技術の高度化を図るものです。

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo15\\_hh\\_000332.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo15_hh_000332.html)

## 6. 地方公共団体における業務に関するダンピング対策の「見える化」

他の団体の取組状況も参考にしながらダンピング対策における必要な措置を講じることができるよう、市区町村におけるダンピング対策の取組状況を「見える化」して公表します。

### 1. 背景

公共工事に関する測量・調査・設計業務は、建設生産プロセスの上流に位置し、社会インフラの品質を確保する上で非常に重要な役割を担っており、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」において、広く法律の対象として位置づけられています。

同法第22条に基づき、発注者共通の指針として定められている「発注関係事務の運用に関する指針」では、ダンピング受注を防止するための取組を行うこととされています。

ダンピング受注は、業務の手抜き、下請業者へのしわ寄せ、賃金その他の労働条件の悪化、安全対策の不徹底等につながりやすく、業務の品質確保に支障を来すおそれがあるとともに、担い手の育成及び確保に必要な適正な利潤を確保することが困難になる等の問題があることから、これを防止する必要があります。

### 2. 概要

各市区町村のダンピング対策の取組状況について、「令和3年度発注関係事務の運用に関する指針に基づく工事に関する業務の実施状況に関する調査」の結果をとりまとめ、以下の項目を「見える化」して公表します。

◆各市区町村の低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入状況

※制度の導入状況は令和3年7月1日時点

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo13\\_hh\\_000001\\_00124.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00124.html)

## 7. 専門家派遣等によりクラウドファンディング活用事例の形成を促進

～クラウドファンディングを活用した不動産特定共同事業の実施を検討する事業者・地方自治体を募集～

国土交通省では、遊休不動産の再生・活用を促進し、アフターコロナを見据えた地域課題の解決を図るため、クラウドファンディングを活用した不動産特定共同事業の実施を検討している事業者や地方自治体に、専門家を派遣し、法務、会計、税務面の検討、事業計画の策定等について支援を行います。

専門家の派遣を希望する事業者や地方自治体を広く募集しますので、是非ご応募ください！（締切：令和4年8月31日（水））

人口減少・高齢化により、空き家・空き店舗が増加することが大きな社会課題となっている中、民間資金の活用により遊休不動産を再生することが、地方創生に必要とされています。

国土交通省では、遊休不動産の再生・活用を促進し、アフターコロナを見据えた地域課題の解決を図るため、クラウドファンディングを活用した不動産特定共同事業の実施を検討している事業者や地方自治体に、専門家を派遣し、法務、会計、税務面の検討、事業計画の策定等について支援を行うこととしており、今般、専門家の派遣を希望する事業者や地方自治体を広く募集します。

### 1. 募集期間

令和4年8月1日（月）～令和4年8月31日（水）

### 2. 募集要項、応募様式等

本事業に関する業務は、国土交通省より委託を受けて株式会社価値総合研究所が行います。募集の詳細は以下のページをご参照下さい。



募集要項等：<https://www.vmi.co.jp/jpn/consulting/seminar/2022/R4stock-biz.html>

### 3. 応募に関する問い合わせ先

株式会社価値総合研究所

地域のまちづくりに資するクラウドファンディングを活用した不動産特定共同事業の  
具体的検討に向けた専門家派遣等の支援事業事務局

担当：伊奈、北川

TEL：03-5205-7903

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo05\\_hh\\_000001\\_00080.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00080.html)

## 8. 空き家対策に関する計画 8割の市区町村で策定！

～空き家対策に取り組む市区町村の状況について（令和4年3月31日時点調査）～

空家等対策の推進に関する特別措置法（空家法）の施行状況等について、地方公共団体を対象にした調査の結果を公表します。

#### 【調査結果のポイント】

1. 全国 1741 市区町村のうち、空き家対策に関する計画※1は 1,397 市区町村（80%）で策定され、法定協議会※2は 947 市区町村（54%）で設置されています。

2. 平成 27 年の法律の施行から令和 3 年度末までに、空家法第 14 条に基づく措置が、33,943 件の特定空家等※3に講じられています。

助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行	合計
30,785 件	2,382 件	294 件	140 件	342 件	33,943 件

3. 法律の施行から令和 3 年度末までに、空家法に基づく措置や市区町村による空き家対策によって、142,528 件の管理不全の空き家の除却や修繕等※4が進んでいます。

空家法の措置により除却や修繕等※4 がなされた特定空家等	左記以外の市区町村による空き家対策の取組により、 除却や修繕等※4がなされた管理不全の空き家	合計
19,599 件	122,929 件	142,528 件

※1 空家法第 6 条第 1 項に基づく空家等対策計画

※2 空家法第 7 条第 1 項に基づく協議会

※3 空家法第 2 条第 2 項に基づく特定空家等

※4 除却や修繕等：除却、修繕、繁茂した樹木の伐採、改修による利活用、その他適切な管理

【別紙及び都道府県別等の調査結果は、以下の URL にてご覧になれます】

[https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_tk3\\_000035.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk3_000035.html)

※ページ下部「参考情報」内、「■空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について」

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/house03\\_hh\\_000155.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/house03_hh_000155.html)

## 9. ビッグデータを活用した実証実験事業の公募を行います

国土交通省は、携帯電話の位置情報データ（ビッグデータ）を活用し、交通課題の解決を目指す事業を公募します。

携帯電話の位置情報データ（ビッグデータ）を活用し、観光客や住民の流動を可視化・分析することにより、これまで困難であった各種政策立案や地域の課題解決が可能になることが期待されています。本事業では、携帯電話の位置情報データを活用し、交通課題の解決を目指す事業を公募します。

- |           |  |
|-----------|--|
| 1. 対象事業   | 携帯電話の位置情報データを活用した交通課題の解決を目指す事業                                     |
| 2. 応募主体   | 地方公共団体、民間事業者等  |
| 3. 公募受付期間 | 令和4年8月12日（金）～9月22日（木）12時まで   |
| 4. 支援内容   | 1. の活動を実施するのに必要な経費。事業実施主体1件あたり1,500万円（税込）を支援金額上限とし、申請に基づき予算の範囲内で決定 |
| 5. 採択対象者数 | 7団体程度  |
| 6. スケジュール | 審査委員会による審議を経て、10月上旬に選定・公表予定  |
| 7. 募集要領   | 添付資料参照   |

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo23\\_hh\\_000140.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo23_hh_000140.html)